

愛知県経済の現状と見通し <2019年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費が上向いているほか、自然災害の影響による工場の稼働停止からの挽回生産の動きもあって、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外経済悪化による輸出の減速懸念があるものの、所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しを受けて、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直し 百貨店販売額は6か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比低下	→	
	住宅投資	持ち直し 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加	→	
企業部門	企業活動	振れを伴いながらも増産 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比低下	→	
	企業倒産	悪化している 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少	→	
海外部門	輸出	伸び悩み 名古屋港通関輸出金額は3か月ぶりの前年比減少	↘	
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+0.3%と小幅に増加(図表1)。交通・通信(同 -23.1%)が減少したものの、補習教育の大幅増を受けた教育(同+308.6%)や、キャッシュレス決済業者が行ったポイント還元キャンペーンの影響で家電製品が増加した家具・家事用品(同+24.6%)を中心に増加。

個人消費の動向を販売側からみると、12月の県内百貨店販売額は、6月末の丸栄閉店の影響が続き、前年比2.8%と6か月連続で減少。なお、既存店ベースでは、高額品の販売が好調で、同+0.7%と増加。スーパー販売額は同+7.6%と、飲食料品を中心に増加し、2か月ぶりに増加(図表2)。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+2.4%と2か月ぶりに増加(図表3)。小型車が横ばいだったほか、軽乗用車(同 -0.4%)が減少したものの、新型車販売が好調だった普通車(同+6.4%)が増加。

見通し

内外経済の先行き不透明感がマイナス要因となり消費者マインドは力強さを欠くものの、物価上昇ペースの鈍化や名目賃金の増加を受けて実質雇用者所得が回復するほか、昨秋来の株価下落による逆資産効果もこれまでのところ限定的で、個人消費は回復基調は維持する見通し。ただし、キャッシュレス決済キャンペーンの影響から、一時的に耐久財消費などに反動減が生じる可能性も。

12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比+0.3%(2か月連続の増加)

- ・教育: 前年比+308.6%(3か月ぶりの増加)
- ・家具・家事用品: 前年比+24.6%(2か月連続の増加)

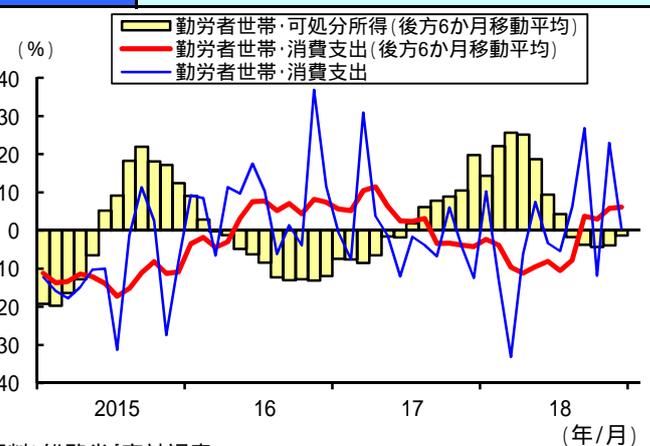
12月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 -2.8%(6か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比+7.6%(2か月ぶりの増加)

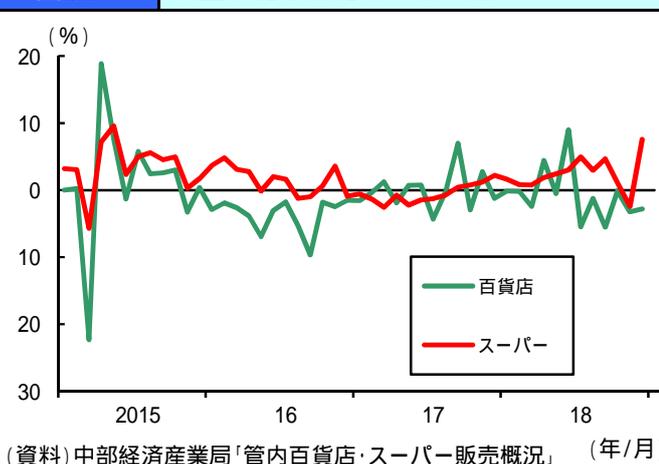
1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 28,180台 前年比+2.4%(2か月ぶりの増加)
- ・普通車 11,272台
前年比+6.4%(2か月ぶりの増加)

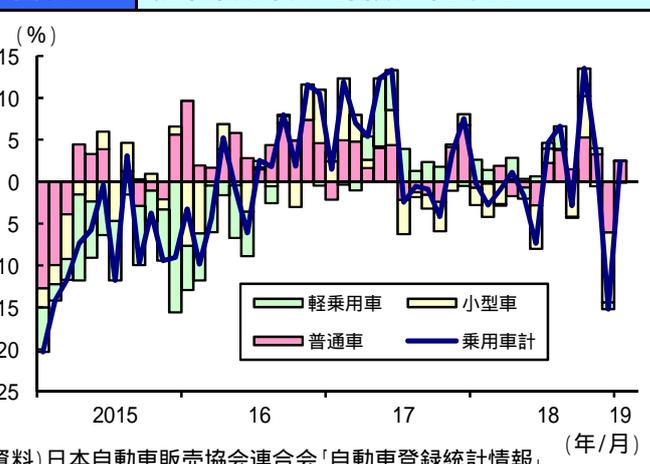
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



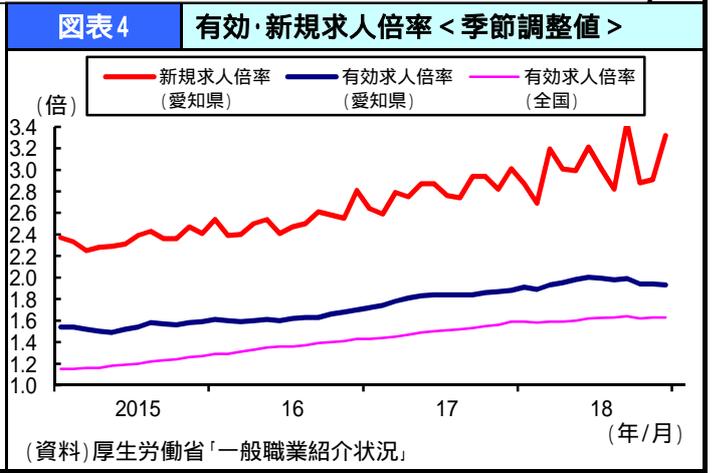
雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
雇用は、高水準。
12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.93倍(前月比 0.01ポイント)と小幅に低下したものの、新規求人倍率は3.32倍(同+0.41ポイント)と2か月連続で上昇するなど、雇用情勢の改善傾向が持続。同月の新規求人数は前年比+2.1%と3か月連続で増加。主要産業別にみると、非製造業の宿泊業、飲食サービス業(同+21.3%)などで増加したほか、製造業(同+2.1%)は輸送用機械器具を中心に増加。

見通し
10~12月期の失業率は1.8%と全国(2.4%)を大幅に下回る低水準で推移するなか、求職者数は前年比マイナスが続く、小売業などで賃上げが進むなど待遇面の見直しが拡大。今後も高齢化の進行や外国人観光客の増加に伴い、サービス業などで雇用の不足感が続く見込み。

12月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.93倍
前月比 0.01ポイント(2か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率: 3.32倍
前月比 +0.41ポイント(2か月連続の上昇)



住宅	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

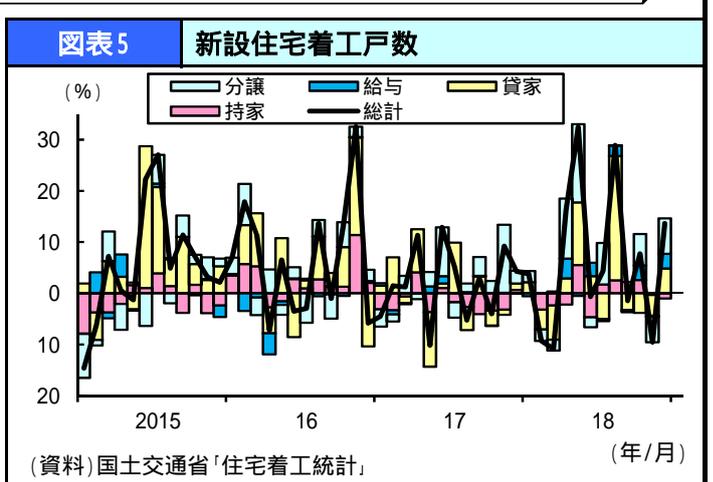
現状
住宅投資は、持ち直し。
12月の住宅着工戸数は前年比+13.6%と2か月ぶりに増加。利用関係別にみると、持家(同 2.9%)は減少したものの、分譲マンション(同+149.3)が大幅に増加した分譲住宅(同+26.1%)や、貸家(同+12.5%)、給与住宅(同+985.7%)が増加。

見通し
名古屋市中心部のマンションの販売が好調に推移しており、マンションの建設計画が複数進められているほか、2019年前半にかけて消費増税による駆け込み着工も本格化するとみられ、分譲マンションを中心に住宅着工は回復する見込み。貸家については、駅前の再開発によって利便性が高まっている地域でアパート需要が増加しているものの、アパートローンの監視強化が下押しに作用する可能性も。

12月 住宅着工戸数

5,433戸 前年比 +13.6% (2か月ぶりの増加)

- ・持家: 1,605戸
前年比 2.9% (2か月連続の減少)
- ・貸家: 2,080戸
前年比 +12.5% (4か月ぶりの増加)
- ・分譲: 1,596戸
前年比 +26.1% (2か月ぶりの増加)



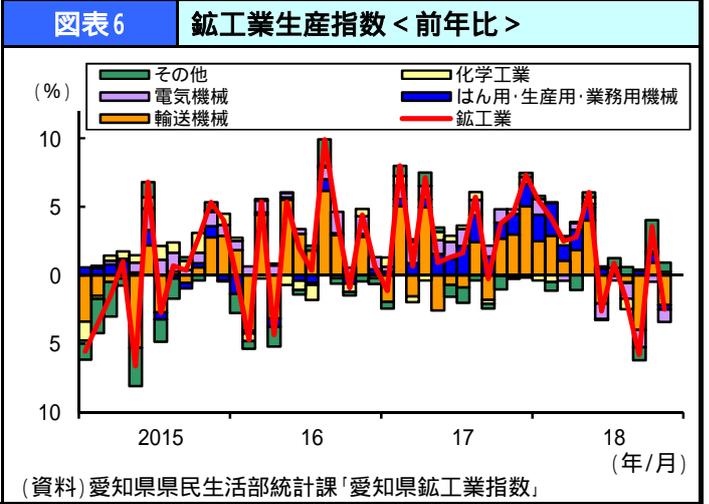
3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	振れを伴いながらも増産	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、振れを伴いながらも増産。
 11月の鉱工業生産指数は、前年比 2.5%と2か月ぶりに低下(図表6)。業種別にみると、化学(同+7.4%)は増加したものの、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 4.3%)や電気機械(同 13.3%)、はん用・生産用・業務用機械(同 2.8%)が減少。

見通し
 トヨタ自動車が発表した3～5月の生産計画によると、年度末商戦の反動から4月、5月は一時的に生産台数が減少するものの、今年は10月の消費増税による駆け込み需要を控えて高水準の生産を維持する見込みとなっており、自動車を中心に今後も増産基調で推移する見込み。もっとも、中国経済の減速を受けたスマホ向け工作機械需要の減少や、日米TAG交渉の行方には注視する必要。

11月 鉱工業生産
 前年比 2.5% (2か月ぶりの低下)
 ・輸送機械:
 前年比 4.3% (2か月ぶりの低下)
 ・電気機械:
 前年比 13.3% (6か月連続の低下)
 ・はん用・生産用・業務用機械:
 前年比 2.8% (3か月ぶりの低下)
 ・化学:
 前年比 +7.4% (3か月連続の上昇)

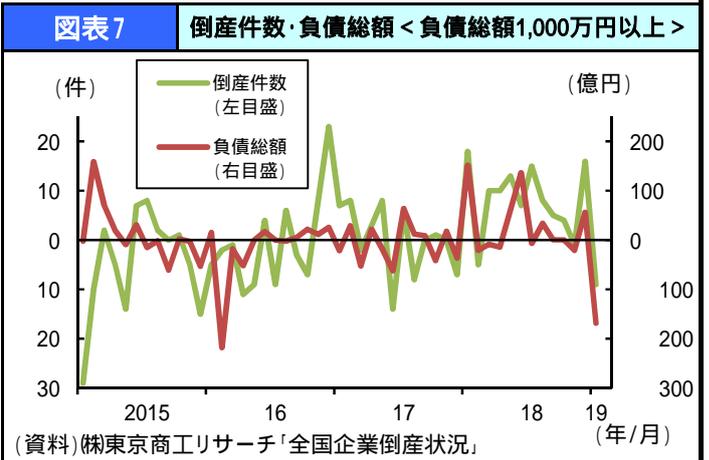


企業倒産	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、悪化している。
 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は46件(前年比 9件)と、2か月ぶりに減少(図表7)。負債総額も50億円(同 168億円)と、大型倒産があった昨年の反動を受けて大幅に減少。もっとも、飲食や宿泊、エステ・美容院などの小さい規模の倒産件数が増加傾向にあるほか、当月も負債総額が十億円を超えるやや大きい規模の倒産が2件発生するなど、大型倒産の発生頻度が高まっている状況。

見通し
 飲食や宿泊など一部のサービス分野で個人消費の低調が今後も続く予想されるほか、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる求人難も進み、先行き、倒産がさらに増加する懸念あり。

1月 企業倒産
 ・倒産件数: 46件
 前年比 9件 (2か月ぶりの減少)
 ・負債総額: 50億円
 前年比 168億円 (2か月ぶりの減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	伸び悩み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、伸び悩み。 12月の名古屋港通関輸出額は、前年比 0.6%と3か月ぶりに減少(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 +3.7%)や西欧(同 +5.6%)は増加したものの、米国(同 -7.6%)や中国を除くアジア(同 -2.1%)で減少。品目別では、自動車(同 -3.6%)や工作機械(同 -12.0%)が減少。</p> <p>見通し 12月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 13.3%と2か月連続で減少。地域別にみると、アジア(同 21.2%)やEU(同 12.0%)、北米(同 2.6%)など多くの地域で減少。米中貿易摩擦による中国経済の減速が下押し要因となり、先行き、横ばい圏で推移する見込み。</p>			
<p>12月 名古屋港通関輸出額 10,862億円 前年比 0.6% (3か月ぶりの減少) ・米国: 前年比 7.6% (4か月連続の減少) ・中国を除くアジア : 前年比 2.1% (2か月連続の減少)</p> <p>12月 一般機械海外受注高 264億円 前年比 13.3% (2か月連続の減少) ・アジア: 前年比 21.2% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直し。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +5.1%、請負金額は同 +3.7%とそれぞれ3か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、国(同 -44.4%)が減少したものの、豊田市などの市町村(同 +17.0%)や、名古屋港管理組合などのその他(同 +83.3%)が増加。</p> <p>見通し 名古屋駅や栄周辺の整備に加え、災害対策のためのブロック塀撤去や猛暑に対応するためのエアコンの設置工事などが進められており、先行き増加傾向で推移する見通し。加えて、愛知県の2019年度予算案で発表された、県国際展示場の建築工事(約127億円)、ジブリパークの整備(約9億6千万円)も押し上げる見込み。</p>			
<p>1月 公共投資 ・公共工事請負件数: 432件 前年比 +5.1% (3か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 171億円 前年比 +3.7% (3か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2019年1月)



1. 愛知県でロボットの競技大会「ロボカップアジアパシフィック大会」が開催決定

1月4日、愛知県はロボットの競技大会「ロボカップアジアパシフィック大会」が2020年に開催することが決定したと発表。会場は愛知県国際展示場「アイチ・スカイ・エキスポ」で、10月上旬に実施。競技大会と、展示会を兼ねた「ワールドロボットサミット」を同時に開催し、地域のロボット産業を世界に発信。

ロボカップは、ロボット工学と人工知能が融合する自律型ロボットの研究の進化を目的とした学生によるロボットの競技大会。世界大会は、1997年に名古屋で開催され、これまで毎年、世界各地で開催。2017年の名古屋世界大会では42か国から2,532人の参加者を集め、約13万人が来場。

2. 愛知県は子どもの貧困対策に寄付金を活用した基金を設立すると発表

1月15日、愛知県は子どもの貧困対策として寄付金を活用した基金「子どもが輝く未来基金(仮称)」を設立すると発表。児童養護施設の入所者らの自立支援や子ども食堂の支援などに充てる。県が基金を設立して、幅広く貧困対策を行うのは全国でも珍しい取り組み。3月にも基金の運用を開始。

基金からは児童養護施設の入所者らの大学の受験費用や準備金、施設退所の費用を支給。また、子ども食堂での学習支援実施に必要な学習用参考書や児童図書等の購入費を助成する予定。3年間で4,500万円を給付する計画で、ホームページやチラシなどで幅広く寄付を募る方針。

3. 名古屋市中区にオークラ系列のホテルが初進出

1月18日、ホテルオークラ子会社のオークラニッコーホテルマネジメントは、名古屋市中区の納屋橋地区に「ホテル」ALシティ名古屋錦」をオープン。オークラ系列が名古屋に進出するのは初めて。ホテルは地上14階建ての216室で、名古屋駅から車で約5分、地下鉄「伏見駅」から徒歩7分に位置。

今年4月には「ダイワロイヤルホテルD - CITY名古屋伏見」、6月には「ホテルユニゾ名古屋駅前」、来年夏にはオークラ系列の別ホテルがオープンするほか、アパグループも名古屋駅周辺に「アパホテル」を3棟新設する予定など、近年の訪日外国人の増加やリニア中央新幹線の開業をにらみ、名古屋市中心部で続々とホテル建設が進行。

景 気 指 標

三十三総研
2019/2/28

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2018年				2019年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(既存店)	(1.0)	(0.6)	(0.3)	(0.9)	(0.5)	(1.5)	(0.7)	(1.0)	(1.6)	(4.5)	
百貨店	(0.2)	(0.9)	(1.0)	(4.3)	(0.8)	(1.3)	(2.0)	(3.3)	(0.4)	(0.7)	
スーパー	(1.4)	(0.5)	(0.0)	(0.7)	(1.1)	(1.6)	(2.0)	(0.1)	(2.6)	(6.7)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 (3.8)	260,605 (2.3)	75,657 (3.3)	57,335 (5.1)	63,528 (1.7)	64,085 (2.1)	24,105 (3.8)	19,825 (14.5)	23,153 (3.6)	21,107 (18.2)	19,281 (3.7)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.91	1.98	1.99	1.94	1.99	1.94	1.94	1.93	
新規求人倍率(季調済)	2.81	3.02	2.91	3.07	3.08	3.04	3.44	2.88	2.91	3.32	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.1)		(1.2)	(0.1)	(0.2)		(0.7)	(1.8)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(0.5)		(2.6)	(0.9)	(1.1)		(2.0)	(0.1)	(1.4)		
所定外労働時間(同)	(0.5)		(1.0)	(0.7)	(2.9)		(2.3)	(7.0)	(4.5)		
常用雇用指数(同)	(0.7)		(1.5)	(1.0)	(0.7)		(0.3)	(0.3)	(0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 (2.0)	66,978 (5.2)	14,222 (6.1)	17,454 (14.7)	18,029 (9.5)	17,273 (2.7)	5,708 (1.5)	5,967 (7.7)	5,873 (9.5)	5,433 (13.6)	
鉱工業生産指数	(3.2) -		(3.9) < 3.5>	(1.8) < 1.0>	(2.3) < 1.5>		(5.8) < 3.7>	(3.6) < 3.6>	(2.5) < 1.9>		
企業倒産件数(件)	524	624	151	166	153	154	50	49	48	57	46
(前年同期(月)差)	(2)	(100)	(23)	(30)	(28)	(19)	(5)	(4)	(1)	(16)	(9)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 (9.0)	3,477 (10.7)	836 (20.5)	915 (3.6)	884 (3.6)	841 (18.7)	282 (19.7)	324 (9.8)	319 (37.5)	198 (9.0)	
名古屋港 輸出(億円)	117,401 (9.3)	124,860 (6.3)	30,381 (8.6)	31,400 (11.4)	30,716 (3.1)	32,361 (2.8)	10,243 (3.5)	10,858 (6.4)	10,641 (2.9)	10,862 (0.6)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 (4.7)	4,854 (2.9)	692 (24.5)	1,778 (8.1)	1,385 (9.5)	1,000 (12.0)	445 (13.6)	512 (54.3)	244 (20.2)	244 (4.5)	171 (3.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.3)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年				2018年				2019年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(1.9)	(1.5)	(1.1)	(1.8)	(0.9)	(2.0)	(3.7)	
同 (既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(1.0)	(0.7)	(1.7)	(4.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 (2.3)	88,848 (4.1)	18,679 (6.9)	23,003 (10.8)	24,009 (9.3)	23,157 (2.6)	7,756 (0.4)	7,714 (3.7)	7,755 (9.9)	7,688 (17.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.88	1.94	1.95	1.91	1.95	1.91	1.91	1.90	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.80	2.92	2.92	2.91	3.21	2.79	2.86	3.07	
鉱工業生産指数	(5.5) -	(1.1) -	(4.0) < 4.6>	(3.8) < 3.1>	(0.5) < 2.2>	(2.4) < 0.6>	(4.5) < 3.4>	(2.7) < 3.1>	(2.8) < 1.4>	(6.9) < 1.3>	
企業倒産件数(件)	767	833	207	215	200	211	67	65	71	75	64
(前年同期(月)差)	(31)	(66)	(34)	(15)	(18)	(1)	(2)	(1)	(3)	(1)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	19,797	21,192	18,993	19,666	6,553	6,522	6,163	6,981	
輸出(億円)	161,759 (8.2)	172,027 (6.3)	41,869 (8.7)	42,762 (10.4)	42,930 (5.6)	44,466 (1.4)	14,560 (0.3)	15,016 (8.1)	14,481 (0.0)	14,969 (3.4)	
輸入(億円)	81,695 (10.9)	92,379 (13.1)	22,071 (6.5)	21,570 (11.4)	23,938 (18.7)	24,800 (15.7)	8,008 (20.7)	8,494 (25.8)	8,318 (14.8)	7,988 (7.5)	

：各指標における直近の数値